

## 別紙 1

## 評価基準及び配点（技術提案評価項目 A）

## 1 企業の評価（4.4 点）

評価項目		評価基準	評価点
技術力と経営品質等（2.0 点）	ア 業務実績 元請けとして、国、岩手県、岩手県内市町村、岩手県土地改良事業団体連合会、岩手県土地開発公社、特殊法人等又は公益財団法人が発注(*)した同種業務の岩手県内における実績を評価する。 ○年 4 月 1 日以降に完了し、申請期限の日までに引き渡し完了した業務を対象とする。（注：「○年 4 月 1 日」は、当該入札公告を行った日の属する年度の前年度から起算して 10 年前の年度の 4 月 1 日） (*)簡易総合評価点算定基準において、発注元を問わない旨の条件が示されている場合はこの限りではない。	5 件以上の実績がある	0.8
		3 件又は 4 件の実績がある	0.6
		1 件又は 2 件の実績がある	0.3
		実績がない	0.0
	イ 業務成績評定 岩手県発注業務のうち、成績評定を実施している同種業務の委託業務成績評定点の最高点で評価する。 ○年 4 月 1 日以降に完了し、申請期限の日までに引き渡し完了した業務を対象とする。（注：「○年 4 月 1 日」は、当該入札公告を行った日の属する年度の前年度から起算して 5 年前の年度の 4 月 1 日） なお、対象の評定点が無い場合は、評価点を 0 点とする。	90 点以上	0.8
		85 点以上 90 点未満	0.6
		80 点以上 85 点未満	0.3
		上記以外の場合	0.0
	ウ 経営品質等の取組 以下に示す 3 項目のいずれかの実績があれば評価する。 ① 申請期限の日現在有効な「ISO9001」の認証取得又は「ISO14001」の認証取得若しくは「いわて地球環境にやさしい事業所」（3 つ星以上）の認定 ② 申請期限の日現在有効な「えるぼし・プラチナえるぼし」の認定若しくは「いわて女性活躍認定企業等」の認定又は「くるみん・プラチナくるみん」の認定若しくは「いわて子育てにやさしい企業等」の認証 ③ 岩手県が行った、○年度から○年度までの「県土整備部優良建設関連業務表彰」又は「農林水産部優良建設関連業務表彰」で、同種業務が該当する表彰部門での受賞（注：期間は前年度から起算して当該入札公告を行った日の属する年度の前年度から起算して 3 年間）	2 項目以上該当あり	0.2
		1 項目該当あり	0.1
		該当なし	0.0
	エ 若手技術者又は女性技術者の配置の有無 同種業務の管理技術者等として、若手技術者又は女性技術者を配置する場合に評価する。 なお、若手技術者とは、申請期限の日において、満 40 歳をむかえていない者とする。	管理技術者等への配置	0.2
		上記以外の場合	0.0

評価項目		評価基準	評価点
地域精通度 (1.8点)	オ 地域内拠点の有無 業務委託箇所と本店の所在地に基づき評価する。	業務委託箇所の広域振興局管内に本店を有する	1.0
		県内に本店を有する	0.5
		上記以外の場合	0.0
	カ 業務委託箇所における業務実績 元請けとして、国、岩手県、岩手県内市町村、岩手県土地改良事業団体連合会、岩手県土地開発公社、特殊法人等又は公益財団法人が発注(*)した同種業務の実績を評価する。 ○年4月1日以降に完了し、申請期限の日までに引き渡し完了した業務を対象とする。(注:「○年4月1日」は、当該入札公告を行った日の属する年度の前年度から起算して5年前の年度の4月1日) (*)簡易総合評価点算定基準において、発注元を問わない旨の条件が示されている場合はこの限りではない。	業務委託箇所の広域振興局管内で実績がある	0.8
		県内で実績がある	0.4
		上記以外の場合	0.0
地域貢献度 (0.6点)	キ 災害協定に基づく災害活動の実績 岩手県、岩手県土地改良事業団体連合会又は(公財)岩手県土木技術振興協会と業界団体の2者で締結した災害協定があり、協定に基づいて活動した実績がある。 ○年4月1日以降に活動した実績を対象とする(注:「○年4月1日」は、当該入札公告を行った日の属する年度の前年度から起算して5年前の年度の4月1日)	協定に基づく災害活動の実績あり	0.6
		協定締結あり	0.3
		協定に基づく災害活動の実績及び協定締結なし	0.0
	評価点計		4.4

## 2 配置予定管理技術者等の評価（5.6点）

評価項目		評価基準	評価点
資格の保有（1.2点）	（測量の場合） ク 配置予定管理技術者等の資格 申請期限の日現在における配置予定管理技術者等の資格の保有状況を評価する。	測量士を保有している。	1.2
		上記以外の場合	0.0
	（地質調査、調査・計画又は設計業務の場合） ク 配置予定管理技術者等の資格 申請期限の日現在における配置予定管理技術者等の資格の保有状況を評価する。	技術士（総合技術監理部門（該当選択科目））又は技術士（該当技術部門）を保有している。	1.2
		RCCM（該当技術部門）を保有している。 上記のほか、農業土木にあつては農業土木技術管理士、農業土木の調査・計画又は設計業務にあつては畑地かんがい技士（畑地かんがい業務に限る）、農業水利施設機能総合診断士（農業水利施設システムの総合的な機能診断業務に限る）、農業農村地理情報システム技士（地理情報システムに関する業務に限る）、農業用ため池管理保全技士（農業用ため池に関する業務に限る）、農業水利施設補修工事品質管理士〔コンクリート構造物分野〕（農業水利施設補修工事（コンクリート構造物）の設計業務に限る）、森林土木にあつては林業技士を保有している。	0.6
		上記以外の場合	0.0
	（補償の場合） ク 配置予定管理技術者等の資格 申請期限の日現在における配置予定管理技術者等の資格の保有状況を評価する。	各業種区分において次の技術者を保有している。 <b>【国有林野】</b> 測量士又は補償業務管理士（該当部門）のいずれか <b>【用地測量】【物件営業等】【事業損失】【土地評価】【補償関連】</b> 補償業務管理士（該当部門）。ただし、土地改良業務については、補償業務管理士（当該部門）、土地改良補償士、土地改良補償業務管理者。	1.2
		該当部門業務実務経験7年以上の者又は補償コンサルタント登録規程第3条第1号ロに該当する者（該当部門）	0.6
		上記以外の場合	0.0
	（建築の場合） ク 配置予定管理技術者等の資格 申請期限の日現在における配置予定管理技術者等の資格の保有状況を評価する。	一級建築士を保有している。	1.2
		二級建築士を保有している。	0.6
		上記以外の場合	0.0

評価項目		評価基準	評価点
業務執行技術力 (2点)	ケ 配置予定管理技術者等の業務実績 元請けとして、国、岩手県、岩手県内市町村、岩手県土地改良事業団体連合会、岩手県土地開発公社、特殊法人等又は公益財団法人が発注(*)した同種業務のうち、配置予定管理技術者等が管理技術者等又は担当技術者として従事した岩手県内における実績を評価する。 ○年4月1日以降に完了し、申請期限の日までに引き渡し完了した業務を対象とする。(注:「○年4月1日」は、当該入札公告を行った日の属する年度の前年度から起算して10年前の年度の4月1日) (*)簡易総合評価点算定基準において、発注元を問わない旨の条件が示されている場合はこの限りではない。	5件以上の実績がある	0.9
		3件又は4件の実績がある	0.7
		1件又は2件の実績がある	0.4
		上記以外の場合	0.0
	コ 配置予定管理技術者等の業務成績評定 岩手県発注業務のうち成績評定を実施している同種業務で、配置予定管理技術者等が管理技術者等又は担当技術者として従事した業務の委託業務成績評定点(業務評定)の最高点で評価する。 ○年4月1日以降に完了し、申請期限の日までに引き渡し完了した業務を対象とする。(注:「○年4月1日」は、当該入札公告を行った日の属する年度の前年度から起算して10年前の年度の4月1日) なお、対象の評定点が無い場合は、評価点を0点とする。	90点以上	0.9
		85点以上90点未満	0.7
		80点以上85点未満	0.4
		上記以外の場合	0.0
	サ 配置予定管理技術者等の表彰実績 岩手県が行った、○年度から○年度までの「県土整備部優良技術者表彰」又は「農林水産部優良技術者表彰」で、同種業務が該当する表彰部門での受賞(注:期間は当該入札公告を行った日の属する年度の前年度から起算して前年度から起算して3年間)	実績がある	0.2
		実績がない	0.0
地域精通度 (1.0点)	シ 配置予定管理技術者等の業務委託箇所における業務実績 元請として、国、岩手県、岩手県内市町村、岩手県土地改良事業団体連合会、岩手県土地開発公社、特殊法人等又は公益財団法人が発注(*)した同種業務のうち、配置予定管理技術者等が管理技術者等又は担当技術者として従事した実績を評価する。 ○年4月1日以降に完了し、申請期限の日までに引き渡し完了した業務を対象とする。(注:「○年4月1日」は、当該入札公告を行った日の属する年度の前年度から起算して5年前の年度の4月1日) (*)簡易総合評価点算定基準において、発注元を問わない旨の条件が示されている場合はこの限りではない。	業務委託箇所の広域振興局管内で実績がある	1.0
		県内で実績がある	0.5
		上記以外の場合	0.0
技術力の研鑽 (0.2点)	ス 配置予定管理技術者等の継続教育の実施 配置予定管理技術者等の継続教育(CPD)の取得状況を評価する。 平成(令和)○年4月1日から平成(令和)○年3月31日までに取得した単位数を対象とする。(注:対象期間は、当該入札公告を行った日の属する年度の前年度1年間又は前々年度1年間とする)	各団体の推奨単位以上を取得している	0.2
		各団体の推奨単位の1/2以上を取得している。	0.1
		上記以外の場合	0.0

評価項目		評価基準	評価点
専 任 性  (1.2点)	セ 配置予定管理技術者等の専任性  申請期限の日現在における配置予定管理技術者等が従事している業務件数を評価する。  評価対象となる業務は、配置予定管理技術者等が従事している当初契約額が500万円（税込）以上のすべての建設関連業務とし、発注機関、従事している業務における役割は問わない。	1件以下	1.2
		2件以上4件以下	0.6
		5件以上	0.0
	評価点計		5.6

### 3 留意事項

#### 【企業の評価、配置予定管理技術者等の評価共通】

- ① 岩手県が発注した建設関連業務とは、知事部局発注建設関連業務のほか、医療局、企業局等県が組織が発注したすべての建設関連業務を含むものとする。
- ② 特殊法人等とは、公共工事の入札及び契約の適正化の促進に関する法律第2条第1項で定める法人をいう。
- ③ 公益財団法人とは、公益財団法人岩手県土木技術振興協会、公益財団法人岩手県下水道公社又は公益社団法人岩手県農業公社をいう。
- ④ 同種業務の設定は、入札公告の簡易総合評価点算定基準により確認すること。
- ⑤ 申請期限の日とは、総合評価技術提案書提出期限の日のことである。
- ⑥ 設計共同体として入札に参加する者の評価は、代表者以外の構成員の実績についても評価するものとする。
- ⑦ 配置予定管理技術者等は、簡易総合評価落札方式条件付一般競争入札公告（試行）（以下「入札公告」という。）入札公告に掲げる業務に配置する技術者とする。
- ⑧ 配置予定管理技術者等の業務実績、業務成績評定点として申請できるのは、その者が業務の着手から完了まで全期間従事した業務委託に限る。
- ⑨ 申請者が配置予定管理技術者等を1人に特定できない場合は、複数の技術者を配置予定管理技術者等として申請することができる。この場合、配置予定管理技術者等に係る申請者の評価点は、評価項目ク、ケ、コ、サ、シ、ス、セの評価点の合計が最も低い技術者をもって算定するものとし、申請者は、落札候補者となり技術提案評価項目Aの確認書類の提出を求められた際は、申請した全ての配置予定管理技術者等に係る確認書類を提出するものとする。
- ⑩ 企業の評価及び配置予定管理技術者等の評価地域精通度において規定する広域振興局管内とは、広域振興局の本局が所管する区域をいうものとし、以下の表のとおりとする。

広域振興局	所 管 区 域（市町村）
盛岡広域振興局	盛岡市 八幡平市 滝沢市 雫石町 葛巻町 岩手町 紫波町 矢巾町
県南広域振興局	奥州市 花巻市 遠野市 北上市 一関市 金ケ崎町 西和賀町 平泉町
沿岸広域振興局	釜石市 宮古市 大船渡市 陸前高田市 大槌町 山田町 岩泉町 田野畑村 住田町
県北広域振興局	久慈市 二戸市 普代村 洋野町 野田村 軽米町 九戸村 一戸町

- ⑪ 申請内容に根拠がない又は錯誤等があった場合等について、申請内容に根拠がない場合等は、最低点により再評価（0点）とする。また、過小評価については自己評価点で評価（点数変更なし）し、過大評価については最低点により再評価（0点）とする。なお、評価項目ごとの取扱いは、別紙3のとおりとする。
- ⑫ 複合業務における配置予定管理技術者等の評価点については、簡易総合評価点算定基準における同種業務（主たる業務）に係る（従事する）配置予定管理技術者等の評価点をもって算定する。  
入札参加資格の要件として、複数の管理技術者等の配置を求めている場合においても、同種業務（主たる業務）に係る（従事する）配置予定管理技術者等の技術提案A項目申請書のみを提出するものとする。  
なお、同種業務（主たる業務）に係る（従事する）配置予定管理技術者を1人に特定できない場合は、上記⑨によること。
- ⑬ 優良建設関連業務表彰及び優良技術者表彰における表彰部門とは、岩手県県土整備部優良建設関連業務表彰要領及び岩手県農林水産部優良建設関連業務表彰要領に定める6つの表彰区分若しくは業務種別（測量部門、建築関係部門、土木関係部門、地質関係部門、補償関係部門、調査関係部門）とする。

## 【企業の評価】

### [ア 業務実績]

- ① 業務実績の証明は、テクリス等の写しにより行うものとする。
- ② テクリス等に登録されていないなどテクリス等による証明が困難な場合には、契約書の写し（業務名、履行期間、最終委託額、発注者及び受注者印、業務実績が確認できる部分）を提出すること。
- ③ テクリス等または契約書の写しにより業務内容等を証明できない場合には、業務内容が確認できる資料（客観性を持って必要条件を確認できる）の写しを提出すること。
- ④ 設計共同体の構成員として実施した業務については、出資比率の割合に関係なく評価の対象とする。ただし、設計共同体協定書などにより、同種業務を担当したことが確認できる場合に限る。

### [イ 業務成績評定]

- ① 対象は、岩手県が発注した業務委託のみとする。ただし、複数業種を同一契約で実施した複合業務については、主たる業務として評定点の通知があった業種のみ評価対象とする。なお、ここでの業種とは本県における建設関連業務の5業種（測量、建築関係コンサルタント、土木関係コンサルタント、地質調査、補償関係コンサルタント）をいう。
- ② 設計共同体の構成員として実施した業務については、出資比率の割合に関係なく評価の対象とする。ただし、設計共同体協定書などにより、同種業務を担当したことが確認できる場合に限る。
- ③ 業務成績評定点の証明は、委託業務成績評定通知書等により行うものとする。
- ④ 業務成績評定点の満点が100点でない場合は、以下の換算式により換算した評定点Xにより評価を行う。評定点Xは、換算式により算出した結果を小数第1位で切り捨てたものとする。

$$\text{換算評定点} X = \frac{\text{実績として申請する業務の評価点} \times 100}{\text{実績として申請する業務の評価点の満点}}$$

- ⑤ 同種業務の証明は、テクリス等の写しにより行うものとする。
- ⑥ テクリス等に登録されていないなどテクリス等による証明が困難な場合には、契約書の写し（業務名、履行期間、最終委託額、発注者及び発注者印、業務内容が確認できる部分）を提出すること。
- ⑦ テクリス等または契約書の写しにより業務内容等を証明できない場合には、業務内容が確認できる資料（客観性を持って必要条件を確認できる）の写しを提出すること。

### [ウ 経営品質等]

- ① ISOの認証は、登録証の写しにより証明すること。なお、「いわて地球環境にやさしい事業所」認定については、申請内容を県が保有するデータで確認する。
- ② 「えるぼし・プラチナえるぼし」、「くるみん・プラチナくるみん」及び「いわて女性活躍認定企業等」の認定又は「いわて子育てにやさしい企業等」の認証は、厚生労働省又は岩手県ホームページに掲載されている最新版の実績で確認する。
- ③ 厚生労働省又は岩手県ホームページで実績を確認できない場合には、認定を証明する資料（認定証等）で確認する。
- ④ 企業の優良建設関連業務表彰の受賞実績は、申請内容を県が保有するデータで確認する。
- ⑤ 設計共同体の構成員として実施した業務における優良建設関連業務表彰の受賞実績は、出資比率の割合に関係なく評価の対象とする。ただし、設計共同体協定書などにより、同種業務を担当したことが確認できる場合に限る。

### [エ 若手技術者又は女性技術者の配置の有無]

- ① 「若手」とは、申請期限の日現在において、満40歳をむかえていない者とし、満40歳の誕生日が申請期限の日の2日後以降の者とする（年齢計算ニ関スル法律に基づく）。

なお、女性技術者の場合は、年齢を問わない。

- ② 若手技術者については年齢（生年月日）を確認できる資料（健康保険証の写し等）を提出すること。
- ③ 女性技術者については性別を確認できる資料（健康保険証の写し等）を提出すること。

[オ 地域内拠点の有無]

- ① 設計共同体については、構成員の本店の所在地が該当する場合も評価の対象とする。

[カ 業務委託箇所における業務実績]

- ① 業務実績の証明は、テクリス等の写しにより行うものとする。
- ② テクリス等に登録されていないなどテクリス等による証明が困難な場合には、契約書の写し（業務名、履行期間、最終委託額、発注者及び受注者印、業務実績が確認できる部分）を提出すること。
- ③ テクリス等または契約書の写しにより業務内容等を証明できない場合には、業務内容が確認できる資料（客観性を持って必要条件を確認できる）の写しを提出すること。
- ④ 設計共同体の構成員として実施した業務については、出資比率の割合に関係なく評価の対象とする。ただし、設計共同体協定書などにより、同種業務を担当したことが確認できる場合に限る。

[キ 災害協定に基づく災害活動の実績]

- ① 災害協定は、岩手県、岩手県土地改良事業団体連合会又は（公財）岩手県土木技術振興協会と業界団体との2者で締結したものを評価対象とし、3者で締結したものは評価しない。
- ② 災害協定の有無の証明は、申請期限の日現在有効な協定書及び協定に参加していることが分かる資料の写しによって行うものとする。
- ③ 災害協定に基づく災害活動の実績の証明は、岩手県、岩手県土地改良事業団体連合会又は（公財）岩手県土木技術振興協会との契約書の写しによって行うものとする。契約書の写しにより実績を証明できない場合には、実績が確認できる資料（客観性を持って必要条件を確認できる）の写しを提出すること。
- ④ 設計共同体の構成員として実施した業務については、出資比率の割合に関係なく評価の対象とする。

【配置予定管理技術者等の評価】

[ク 配置予定管理技術者等の資格]

- ① 資格保有の評価は、同種業務（主たる業務）に係る（従事する）配置予定管理技術者等の保有する資格のうち、同種業務（主たる業務）に係る評価項目の評価基準により評価する。
- ② 資格の取得状況を証明する資料の写しを提出すること。
- ③ 技術士総合技術監理部門の該当選択科目、技術士の該当技術部門、RCCMの該当技術部門は、入札公告に掲げる業務に配置する管理技術者等で示した科目又は部門とする。

[ケ 配置予定管理技術者等の業務実績]

- ① 業務実績の証明は、テクリス等の写しにより行うものとする。
- ② テクリス等に登録されていないなどテクリス等による証明が困難な場合には、契約書の写し（業務名、履行期間、最終委託額、発注者及び受注者印、業務実績が確認できる部分）及び当該業務の管理技術者等又は担当技術者であることを証明する資料の写し（従事期間の確認ができるもの）を提出すること。
- ③ テクリス等または契約書の写しにより業務内容等を証明できない場合には、業務内容が確認できる資料（客観性を持って必要条件を確認できる）の写しを提出すること。
- ④ 設計共同体の構成員として実施した業務については、出資比率の割合に関係なく評価の対象とする。ただし、設計共同体協定書などにより、同種業務を担当したことが確認できる場合に限る。



[コ 配置予定管理技術者等の業務成績評定点]

- ① 対象は、岩手県が発注した業務委託のみとする。ただし、複数業種を同一契約で実施した複合業務については、主たる業務として評定点の通知があった業種のみ評価対象とする。なお、ここでの業種とは本県における建設関連業務の5業種（測量、建築関係コンサルタント、土木関係コンサルタント、地質調査、補償関係コンサルタント）をいう。
- ② 設計共同体の構成員として実施した業務については、出資比率の割合に関係なく評価の対象とする。ただし、設計共同体協定書などにより、同種業務を担当したことが確認できる場合に限る。
- ③ 業務成績評定点の証明は、委託業務成績評定通知書等により行うものとする。
- ④ 業務成績評定点の満点が100点でない場合は、以下の換算式により換算した評定点Xにより評価を行う。評定点Xは、換算式により算出した結果を小数第1位で切り捨てたものとする。

$$\text{換算評定点 } X = \frac{\text{実績として申請する業務の評価点} \times 100}{\text{実績として申請する業務の評価点の満点}}$$

- ⑤ 同種業務の証明は、テクリス等の写しにより行うものとする。
- ⑥ テクリス等に登録されていないなどテクリス等による証明が困難な場合には、契約書の写し（業務名、履行期間、最終委託額、発注者及び発注者印、業務内容が確認できる部分）を提出すること。
- ⑦ テクリス等又は契約書の写しにより業務内容等を証明できない場合には、業務内容が確認できる資料（客観性を持って必要条件を確認できる）の写しを提出すること。

[サ 配置予定管理技術者等の表彰実績]

- ① 企業の優良建設関連業務表彰の受賞実績は、申請内容を県が保有するデータで確認する。
- ② 設計共同体の構成員として実施した業務における優良建設関連業務表彰の受賞実績は、出資比率の割合に関係なく評価の対象とする。ただし、設計共同体協定書などにより、同種業務を担当したことが確認できる場合に限る。

[シ 配置予定管理技術者等の業務委託箇所における業務実績]

- ① 業務実績の証明は、テクリス等の写しにより行うものとする。
- ② テクリス等に登録されていないなどテクリス等による証明が困難な場合には、契約書の写し（業務名、履行期間、最終委託額、発注者及び受注者印、業務実績が確認できる部分）を提出すること。
- ③ テクリス等又は契約書の写しにより業務内容等を証明できない場合には、業務内容が確認できる資料（客観性を持って必要条件を確認できる）の写しを提出すること。
- ④ 設計共同体の構成員として実施した業務については、出資比率の割合に関係なく評価の対象とする。ただし、設計共同体協定書などにより、同種業務を担当したことが確認できる場合に限る。

[ス 配置予定管理技術者等の継続教育の実施]

- ① 評価対象のCPDは、下表の区分に応じて簡易総合評価点算定基準に記載されたものを対象とし、評価対象とする団体推奨単位数は、「建設系CPD協議会」、「建築CPD運営会議」、「補償コンサルタントCPD協議会」又は「測量系CPD協議会」に加盟している団体のうち、下表に示す団体が推奨する単位数に相当するいずれか一つとする。

区 分	継続教育（CPD）団体名	推奨する単位数に相当する数	推奨する単位数の1/2に相当する数
建設系CPD	（公社）空気調和・衛生工学会	50ポイント/年	25ポイント/年
	（一財）建設業振興基金	12単位/年	6単位/年

	(一社) 建設コンサルタンツ協会	50 単位/年	25 単位/年
	(公社) 地盤工学会	50 単位/年	25 単位/年
	(公社) 森林・自然環境技術教育研究センター	20CPD 時間/年	10CPD 時間/年
	(一社) 全国上下水道コンサルタント協会	50 単位/年	25 単位/年
	(一社) 全国測量設計業協会連合会	20 ポイント/年	10 ポイント/年
	(一社) 全国土木施工管理技士会連合会	20 ユニット/年	10 ユニット/年
	土質・地質技術者生涯学習協議会	50CPD 単位/年	25CPD 単位/年
	(公社) 土木学会	50 単位/年	25 単位/年
	(一社) 日本環境アセスメント協会	50 単位/年	25 単位/年
	(公社) 日本技術士会	50CPD 時間/年	25CPD 時間/年
	(公社) 日本建築士連合会	12 単位/年	6 単位/年
	(公社) 日本造園学会	50 単位/年	25 単位/年
	(公社) 日本都市計画学会	50 単位/年	25 単位/年
	(公社) 農業農村工学会	50CPD/年	25CPD/年
建築 CPD	建築 CPD 運営会議	12 認定時間/年	6 認定時間/年
補償コンサルタント CPD	補償コンサルタント CPD 協議会	30 ポイント/年	15 ポイント/年
測量系 CPD	測量系 CPD 協議会	20 ポイント/年	10 ポイント/年

- ② 取得単位数の証明は、各団体が発行する証明書の写しにより行うものとする。証明の基準日は前年度末日の 3 月 31 日又は前々年度末日の 3 月 31 日とする。

[セ 配置予定管理技術者等の専任性]

- ① 評価対象となる業務は、管理技術者が従事している当初契約額 500 万円（税込）以上のすべての業務とし、発注機関、受注形態、従事している業務における役割は問わない。
- ② 従事期間の始期は「履行期間の開始日」で、終期は「引き渡し日」とする。
- ③ テクリス等の業務従事実績情報により、申請期限の日現在において配置予定管理技術者等が従事している業務件数を確認し提出すること。
- ④ テクリス等の業務従事実績情報への登録が完了していない場合は、契約書の写し及び業務の従事状況が確認できる書類（業務計画書の写し等）を提出すること。
- ⑤ 申請期限の日より前に引き渡しを行い、申請期限の日以降にテクリスの完了登録行った業務など、テクリス等の業務従事実績情報で申請期限の日より前に引き渡しを行ったことが確認できない業務については、委託業務完了確認調書等の発注者が発行する完了を証明する資料を提出すること。